（但し　1月5日.5月5日は休刊）

ロシア東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会　東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551) 6215～9
ロシア東欧経済研究所　［購読料・送料共前納　1ヶ月－1,500円　1ヶ年－18,000円］

1996年（平成8年）8月25日 No. 1032

目　　次

キーパーソン　スペシャル
ロシア新内閣を徹底解剖する……………………………………服部倫卓　1
統計速報（1996年1～5月のCIS諸国の経済）……………………………15
CIS諸国通貨の最新為替レート…………………………………………15

ロシア新内閣を徹底解剖する

はじめに　前回既報のとおり、再選されたエリツィン・ロシア大統領は、新政権の首相に再度チェルノムィルジン氏を指名し、8月10日に下院の承認を取り付けた。これを受け、8月14日付の大統領令で、チェルノムィルジン新内閣の閣僚が任命された。8月22日には、空席だったいくつかの閣僚ポストも確定した。そこで本稿では、刷新されたチェルノムィルジン内閣の顔ぶれと、そのプロフィールを紹介し、重要閣僚を中心に新内閣の注目点に迫ってみたい。

なお、新内閣の発足と同時に、政府の機構改革が実施された。そこで、まずその機構改革の模様からみていくことにする。

産業省設置を軸とした機構改革　8月14日付で、2つの大統領令が発令された。第1176号「連邦行政機構の体系について」、第1177号「連邦行政機構の構成について」の2本である。

大統領令1176号によって、ロシアの連邦レベルの行政機構には、「省」、「国家委員会」、「連邦局」、「庁」、「監督局」の5つの種類があるということが明記された。これ以外の名称の機関を設置することは禁止される（たとえば従来あった「委員会」は「国家委員会」に名称変更される）。これらは、3つのレベルに分けることができる。最高位に位置するのは省であり、省のトップである大臣は閣僚として内閣を構成する。中間レベルにあるのが国家委員会で、これは主として部門間にまたがる問題の調整を担当する。国家委員会の議長は閣僚ではない。そして、これらの下に位置するのが連邦局、庁、監督局であり、特定分野における許認可や監督を担当する実施機関と位置づけられる。なお、これまで国家委員会や連邦局などは独立の行政機構という扱